

Economic Indicators

定例経済指標レポート

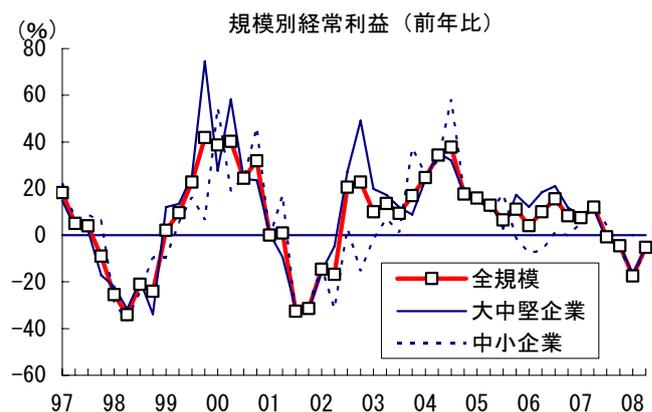
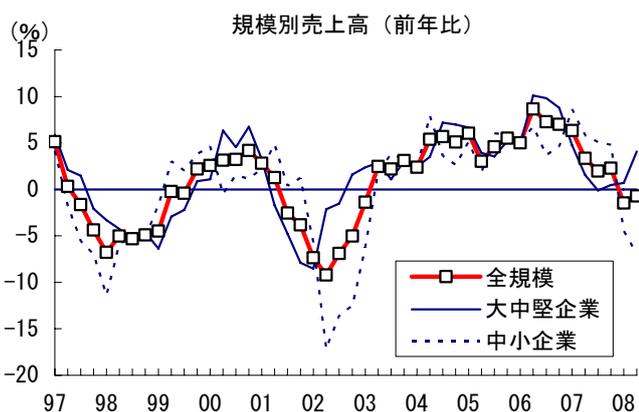
指標名: 法人企業統計季報(2008年4-6月期)
 ~企業収益は悪化傾向~

発表日2008年9月5日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 齋藤 俊輔
 TEL : 03-5221-4524

(前年比%)	全産業				製造業				非製造業			
	売上高	営業利益	経常利益	設備投資	売上高	営業利益	経常利益	設備投資	売上高	営業利益	経常利益	設備投資
2005年1-3	6.0	10.7	15.8	6.9	4.8	11.8	19.0	8.3	6.5	10.1	14.0	6.2
4-6	3.0	5.2	12.9	6.7	4.4	8.0	14.2	19.7	2.4	3.5	11.9	0.9
7-9	4.6	3.7	6.6	10.6	6.1	8.4	12.6	19.3	3.9	0.6	2.4	6.0
10-12	5.5	4.5	11.1	8.8	7.3	10.9	17.7	16.1	4.7	▲ 0.1	6.1	5.1
2006年1-3	5.0	0.3	4.1	13.6	6.4	2.9	5.5	20.9	4.4	▲ 1.1	3.2	10.1
4-6	8.6	6.0	10.1	18.4	5.7	9.2	11.4	15.2	10.0	3.8	9.1	20.1
7-9	7.3	12.5	15.5	11.9	4.3	15.2	18.2	8.3	8.6	10.7	13.5	14.0
10-12	7.0	8.9	8.3	17.6	7.0	13.5	14.8	15.5	7.0	5.3	2.9	18.8
2007年1-3	6.3	8.3	7.4	14.2	2.4	7.3	7.2	13.6	8.0	8.9	7.6	14.6
4-6	3.3	8.3	12.0	▲ 5.7	7.0	12.4	17.3	10.7	1.8	5.4	8.0	▲ 14.0
7-9	2.0	0.1	▲ 0.7	▲ 0.6	7.6	0.5	▲ 3.6	5.0	▲ 0.5	▲ 0.2	1.5	▲ 3.7
10-12	2.3	▲ 6.2	▲ 4.5	▲ 7.3	6.5	▲ 4.6	▲ 3.3	0.5	0.4	▲ 7.5	▲ 5.7	▲ 11.5
2008年1-3	▲ 1.5	▲ 14.2	▲ 17.5	▲ 5.3	5.9	▲ 10.3	▲ 15.7	0.7	▲ 4.5	▲ 16.4	▲ 18.6	▲ 8.4
4-6	▲ 0.7	▲ 7.2	▲ 5.2	▲ 7.6	1.4	▲ 20.9	▲ 11.7	0.3	▲ 1.7	3.2	0.2	▲ 12.7

(出所: 財務省、法人企業統計季報) ※設備投資は除くソフトウェア



○ 企業収益は悪化傾向が続く

2008年4-6月期の法人企業統計季報が公表された。経常利益は前年同期比▲5.2%と4四半期連続の減少となったものの、1-3月期の同▲17.5%からは減少幅が縮小した。前期比でも+14.7%と4四半期ぶりの増加となった。需要面である売上高も同▲0.7%と1-3月期の同▲1.5%からは小幅減少幅が縮小している。経常利益を業種別にみると、製造業は同▲11.7%（1-3月期同▲15.7%）と加工業種、素材業種ともに総じて弱い。輸送用機械など加工業種は輸出産業が多いことから、主に米国経済の減速や円高などが収益下押し要因になったとみられる。また、鉄鋼、化学など素材業種は、鉄鉱石やナフサなど原材料価格の高騰に対して十分な価格転嫁が進まず、引き続き収益が圧迫されている。一方、非製造業は同+0.2%（1-3月期同▲18.6%）と小幅増益に転じた。もっとも、内訳をみると、サービス業における大幅増加が大きく寄与しており、やや割り引いてみる必要がある。

今回の企業収益は減少幅の縮小がみられたものの、均してみれば悪化傾向が続いていると考えられる。原油など原材料価格の高騰に加え、輸出の減速など需要面も弱含んでいることから、企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。このため先行きについては、少なくとも7-9月期までは収益の悪化傾向が続くと考えられる。その後は足元の原油価格の上昇ペースの鈍化などを背景に、年度下期には収益が下げ止まる可

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

能性があるとみている。原油価格の落ち着き、米国経済の持ち直しなどが収益回復の条件になるだろう。

○ 設備投資は非製造業が弱い

設備投資（ソフトウェア投資額含む）は、前年同期比▲6.5%と1-3月期の同▲4.9%から減少幅が拡大した。前期比（ソフトウェア投資額除く）でも▲6.1%となった。業種別にみると、製造業では前年同期比+1.4%と増加は確保したもの、非製造業は同▲11.6%と弱かった。ただし、非製造業の内訳をみると、リース業が同▲64.0%と大きく落ち込んでいる。リース業を除く非製造業では同+5.8%とプラスになっていることから、「リース取引に関する会計基準」の適用の影響が出ている可能性に留意が必要だ。

今回の設備投資は、製造業では底堅さがみられたものの、非製造業の弱さは気になる。日銀短観（10月1日公表）における設備投資計画などの修正状況を確認したい。先行きについては、①先行指標となる機械受注に大幅な落ち込みがみられないこと、②日銀短観でみた設備過剰感が強まっていないことなどから、設備投資は大幅な落ち込みを回避できると考えている。ただし、企業収益の悪化持続によるマイナスの影響が次第に顕在化するリスクがあるなどさらなる下振れには注意が必要だ。

